

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月24日

上場会社名 株式会社マクアケ 上場取引所 東
 コード番号 4479 URL <http://www.makuake.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 亮太郎
 問合せ先責任者 (役職名) IR部 部長 (氏名) 金 廷賢 TEL 03-6328-4038
 定時株主総会開催予定日 2023年12月7日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月8日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)
(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	3,810	△9.4	△489	—	△482	—	△491	—
2022年9月期	4,206	△9.0	△324	—	△302	—	△1,347	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	△38.98	—	△9.3	△6.0	△12.8
2022年9月期	△107.55	—	△21.8	△3.3	△7.7

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

経営成績に関する注記

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	7,955	5,105	63.5	399.72
2022年9月期	8,255	5,576	67.0	439.84

(参考) 自己資本 2023年9月期 5,051百万円 2022年9月期 5,528百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	△339	△582	14	6,414
2022年9月期	△827	△475	33	7,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年9月期の業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,925	3.0	16	—	21	—	5	—	0.40

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	12,636,700 株	2022年9月期	12,568,700 株
② 期末自己株式数	2023年9月期	130 株	2022年9月期	130 株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	12,598,066 株	2022年9月期	12,528,045 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「生まれるべきものが生まれ、広がるべきものが広がり、残るべきものが残る世界の実現」というビジョンのもと、「世界をつなぎ、アタラシイを創る」をミッションに掲げ、世にない新しいものを提供するプロジェクト実行者（事業者）と新しいものや体験を作り手の想いや背景を知った上で応援の気持ちを込めて購入するプロジェクトサポーター（消費者）をつなぐ応援購入サービスMakuakeを運営しております。

また、付随サービスとして企業等有する研究開発技術を活かした新事業の創出をサポートするMakuake Incubation StudioやMakuakeにおける応援購入金額の拡大をサポートする広告配信代行、プロジェクト終了後ECサイトにて継続販売するMakuake STORE、海外からの応援購入を受け付けるECサイトMakuake Global、全国各地の様々な業態のパートナー企業と連携しMakuake発の商品をリアル店舗で展示・販売するMakuake SHOP等を提供しております。

当事業年度（2022年10月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階に移行する中で各種政策の効果もあって経済活動の正常化が進み、緩やかに景気が回復に向かっております。中でも、個人消費は政府が実施する全国旅行支援等に後押しされ、旅行及び外食を中心に持ち直しがみられております。一方、世界的な金融引き締めが続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあることや原材料価格の上昇、供給面での制約等に起因する物価上昇、金融資本市場の変動等が続いており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当事業は新商品デビューにおけるEコマース市場、新サービスにおける予約販売Eコマース市場等の影響を受けております。当該市場は2020年から2021年に掛けて、新型コロナウイルス感染症拡大によって変化したライフスタイルやワークスタイルにより需要が急拡大した後、国内における経済活動の正常化が進む中で落ち着きを戻した形で成長を続けており、今後においても新商品及び新サービスデビューのEコマース市場は非常に高い成長ポテンシャルがあると考えております。

このような状況のもと、当事業年度は成長に向けた基本方針である「顧客満足度向上施策をより強固にすることでリピート顧客から作られる事業の安定成長基盤を拡大すると同時に、獲得に特化した組織を構築することで顧客層をより拡大し潜在市場（TAM）を顕在化していく」ことの施策として、実行者及びサポーターのリピータブルな顧客体験の仕組み作りを進めてまいりました。

実行者側においては、実行者のニーズに基づいたオペレーションの改善や効率化を機能開発と同時に進めることでプロジェクト掲載までの実行者負担を軽減してまいりました。また、サポーターから寄せられた実行者への意見が見える化し、実行者自身で応援購入したサポーターをファンにつなげていく施策が検討できるよう基盤を作ったことに加え、サポーターからの意見に対する改善策を実行者に提案する等サポーターの満足度向上に関する伴走を続けております。なお、実行者のリピート掲載可能性に基づいたサポートプログラムを仕組み化し展開、中でも目標金額の高い実行者に対しては初日の応援購入金額向上体制を強化することで実行者の満足度向上及びプロジェクト当たりの単価向上を図りました。

他方、サポーター側においては、定期的なユーザーヒアリングを実施することでサポーターのリアルな声を拾い、実行者と協力しながら提供サービスの質を向上するとともに、オフラインでプロジェクトの商品を体験できるイベント等を実施し、Makuakeの「応援購入」をより深く理解していただく機会を増やしました。また、クーポン機能をはじめとした各種CRM施策を通じてリピート応援購入のきっかけを提供しました。なお、大手IPとのコラボレーションプロジェクトの掲載やプロジェクトに関する情報取得の体験を改善する新機能のリリースを進め、Makuakeにおけるマイナス体験をできるだけゼロにしつつ、繰り返し利用したくなる楽しさの提供を続けてまいりました。

これらの施策を展開してきた結果、当事業年度から最重要指標としているリピート実行者による掲載開始数が4,378件、リピート応援購入金額が13,325,854千円となりました。一方、前事業年度の下半期から始まったリ・オープニングの影響によりリアルでの消費が加速し、前事業年度の第4四半期から応援購入総額の規模が大きく減少したことから応援購入総額は前年同期比11.0%減少し、17,609,329千円となりました。

その結果、当社の当事業年度における売上高は3,810,185千円（前年同期比9.4%減）、営業損失は489,032千円（前年度は営業損失324,080千円）、経常損失は482,471千円（前年度は経常損失302,562千円）、当期純損失は491,076千円（前年度は当期純損失1,347,356千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ299,923千円減少し、7,955,211千円となりました。

流動資産は831,240千円減少し、7,061,287千円となりました。主たる要因は、現金及び預金が1,044,809千円減少したことによるものであります。

固定資産は538,278千円増加し、891,998千円となりました。主たる要因は、ソフトウェアが346,386千円、ソフトウェア仮勘定が195,233千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ170,609千円増加し、2,849,394千円となりました。

流動負債は174,394千円増加し、2,790,834千円となりました。主たる要因は、預り金が162,674千円増加したことによるものであります。

固定負債は3,784千円減少し、58,560千円となりました。主たる要因は、勤続インセンティブ引当金が5,553千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ470,532千円減少し、5,105,816千円となりました。主たる要因は、当期純損失の計上に伴い利益剰余金が491,076千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は6,414,469千円となり、前期と比べ907,328千円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は339,218千円(前年同期は減少した資金827,321千円)となりました。これは主に、税引前当期純損失503,768千円、預り金の増加額162,674千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は582,118千円(前年同期は減少した資金475,792千円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出575,278千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は14,008千円(前年同期は増加した資金33,658千円)となりました。これは、株式の発行による収入14,008千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しについて、売上高は当期比3.0%増の3,925百万円を見込んでおります。営業利益は16百万円、経常利益21百万円、当期純利益5百万円を見込んでおります。

また、上記の業績見通しは、現時点において入手可能な情報等を前提として策定しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,193,507	4,148,698
プロジェクト預り用預金	2,128,290	2,265,771
売掛金	339,328	483,759
前払費用	121,814	79,408
その他	116,869	90,932
貸倒引当金	△7,282	△7,282
流動資産合計	7,892,528	7,061,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,214	15,214
減価償却累計額	△15,214	△15,214
建物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	24,429	31,206
減価償却累計額	△24,429	△26,541
工具、器具及び備品(純額)	-	4,664
有形固定資産合計	-	4,664
無形固定資産		
ソフトウェア	-	346,386
ソフトウェア仮勘定	-	195,233
無形固定資産合計	-	541,620
投資その他の資産		
投資有価証券	153,984	129,587
出資金	330	330
長期前払費用	8,073	1,153
敷金及び保証金	191,331	190,888
繰延税金資産	-	23,754
その他	7,537	7,537
貸倒引当金	△7,537	△7,537
投資その他の資産合計	353,719	345,713
固定資産合計	353,719	891,998
繰延資産		
株式交付費	8,886	1,924
繰延資産合計	8,886	1,924
資産合計	8,255,134	7,955,211

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	381,679	372,707
未払費用	81,027	83,980
前受金	775	4,211
未払法人税等	14,565	28,866
預り金	2,138,393	2,301,067
流動負債合計	2,616,440	2,790,834
固定負債		
退職給付引当金	1,658	2,435
勤続インセンティブ引当金	60,685	55,132
その他	-	992
固定負債合計	62,344	58,560
負債合計	2,678,784	2,849,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,120,279	3,127,283
資本剰余金		
資本準備金	3,120,279	3,127,283
資本剰余金合計	3,120,279	3,127,283
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△711,764	△1,202,840
利益剰余金合計	△711,764	△1,202,840
自己株式	△625	△625
株主資本合計	5,528,170	5,051,101
新株予約権	48,179	54,715
純資産合計	5,576,349	5,105,816
負債純資産合計	8,255,134	7,955,211

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,206,839	3,810,185
売上原価	847,925	750,708
売上総利益	3,358,913	3,059,477
販売費及び一般管理費	3,682,993	3,548,509
営業損失(△)	△324,080	△489,032
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	17	38
講演料等収入	9,398	7,529
助成金収入	-	3,996
補助金収入	20,744	-
その他	2,916	1,951
営業外収益合計	33,079	13,522
営業外費用		
株式交付費償却	11,510	6,961
その他	51	-
営業外費用合計	11,561	6,961
経常損失(△)	△302,562	△482,471
特別利益		
投資有価証券売却益	97,500	-
新株予約権戻入益	-	3,100
特別利益合計	97,500	3,100
特別損失		
減損損失	1,009,307	-
投資有価証券評価損	49,768	24,397
特別損失合計	1,059,076	24,397
税引前当期純損失(△)	△1,264,138	△503,768
法人税、住民税及び事業税	9,708	11,062
法人税等調整額	73,508	△23,754
法人税等合計	83,217	△12,691
当期純損失(△)	△1,347,356	△491,076

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,103,387	3,103,387	3,103,387	635,591	635,591
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	16,892	16,892	16,892		
自己株式の取得					
当期純損失(△)				△1,347,356	△1,347,356
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,892	16,892	16,892	△1,347,356	△1,347,356
当期末残高	3,120,279	3,120,279	3,120,279	△711,764	△711,764

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△499	6,841,867	31,464	6,873,332
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		33,784		33,784
自己株式の取得	△125	△125		△125
当期純損失(△)		△1,347,356		△1,347,356
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			16,714	16,714
当期変動額合計	△125	△1,313,697	16,714	△1,296,983
当期末残高	△625	5,528,170	48,179	5,576,349

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,120,279	3,120,279	3,120,279	△711,764	△711,764
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	7,004	7,004	7,004		
当期純損失(△)				△491,076	△491,076
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,004	7,004	7,004	△491,076	△491,076
当期末残高	3,127,283	3,127,283	3,127,283	△1,202,840	△1,202,840

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△625	5,528,170	48,179	5,576,349
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		14,008		14,008
当期純損失(△)		△491,076		△491,076
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,535	6,535
当期変動額合計	-	△477,068	6,535	△470,532
当期末残高	△625	5,051,101	54,715	5,105,816

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,264,138	△503,768
減価償却費	157,240	28,459
減損損失	1,009,307	-
のれん償却額	4,000	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,321	776
勤続インセンティブ引当金の増減額 (△は減少)	18,169	△5,553
株式交付費償却	11,510	6,961
受取利息及び受取配当金	△20	△44
売上債権の増減額 (△は増加)	212,002	△144,431
投資有価証券売却損益 (△は益)	△97,500	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,768	24,397
新株予約権戻入益	-	△3,100
前受金の増減額 (△は減少)	775	3,436
未払金の増減額 (△は減少)	△222,312	△1,391
未払費用の増減額 (△は減少)	19,738	2,953
預り金の増減額 (△は減少)	△514,069	162,674
未払又は未収消費税等の増減額 (△は減少)	△57,660	4,134
その他	△58,754	36,094
小計	△730,621	△388,401
利息及び配当金の受取額	19	46
法人税等の還付額	38	51,725
法人税等の支払額	△96,758	△2,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	△827,321	△339,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,546	△7,320
無形固定資産の取得による支出	△488,544	△575,278
投資有価証券の取得による支出	△80,020	-
投資有価証券の売却による収入	112,500	-
敷金及び保証金の差入による支出	△4,729	△650
敷金及び保証金の回収による収入	5,877	1,130
出資金の払込による支出	△330	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,792	△582,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	33,784	14,008
自己株式の取得による支出	△125	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,658	14,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,269,455	△907,328
現金及び現金同等物の期首残高	8,591,254	7,321,798
現金及び現金同等物の期末残高	7,321,798	6,414,469

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この変更が財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	40,000	15,602
持分法を適用した場合の投資の金額	39,331	15,602
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△668	△23,729

(セグメント情報等)

当社は、応援購入サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	439.84円	399.72円
1株当たり当期純損失(△)	△107.55円	△38.98円

- (注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△1,347,356	△491,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,347,356	△491,076
普通株式の期中平均株式数(株)	12,528,045	12,598,066

(重要な後発事象)

該当事項はありません。